

令和 5 年 4 月 28 日現在

機関番号：82672

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03422

研究課題名(和文) 森林管理制度の現代的展開と地域ガバナンスに関する比較研究

研究課題名(英文) Comparative study of contemporary developments in forest management systems and local governance

研究代表者

志賀 和人 (SHIGA, Kazuhito)

一般財団法人林業経済研究所・一般財団法人林業経済研究所・フェロー研究員

研究者番号：70334034

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,500,000円

研究成果の概要(和文)：欧州諸国と日本の森林管理の比較分析から森林管理制度と管理組織の特徴を把握し、以下の視点から地域ガバナンスの構築に向けた課題を明らかにした。森林管理の長期持続性を支えた歴史的背景として、森林所有・経営の形成過程と森林管理組織・基礎自治体の領域安定性及び森林・林業政策の枠組みと地域森林管理の実践の地域統合のあり方に注目し、1) 持続可能な森林管理の国際的枠組みと地域実践の統合、2) 社会経済環境の変化を現場管理に的確に反映する林業組織・経営システム、3) 行政組織と森林経営・産業組織の協働関係の構築の重要性を指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本と欧州諸国の森林管理制度に関する国際比較を踏まえ、現代日本の森林管理の脆弱性を規定した歴史的基層と制度変化の特徴を明らかにし、戦後林政の克服に向けた課題を地域視点から明らかにした。持続可能性に関する社会経済的研究は、国際社会が抱える複雑で長期的視点を不可欠とする問題群に対して、人間活動と自然環境が調和した循環的で持続可能な社会の構築を目指す研究として、国際的関心が高い。地域森林管理の長期持続性に関する国際比較研究の一翼を担う研究として、日本の森林管理に関する歴史と現状を把握するだけでなく、持続可能な森林管理に関する地域課題の解決に向けた貢献が期待できる。

研究成果の概要(英文)：A comparative analysis of forest management systems in European countries and Japan reveals the historical background underpinning the long-term sustainability of forest management and the challenges to building local governance from the following perspectives. Focusing on the territorial stability of forest management organisations and basic local governments based on the formation process of forest ownership and forest management, and the integration method of forest policy and local practice, the study examined 1) the integration of the international framework of sustainable forest management and local practice, 2) forestry organisations and management systems that accurately reflect changes in the socio-economic environment to on-site management, 3) the administrative organisation and forest. The importance of building collaborative relationships between government organisations and forest management/industry organisations was pointed out.

研究分野：森林管理制度論

キーワード：地域森林管理 森林経営 経路依存性 森林管理制度 地域ガバナンス 管理・経営組織 市町村・財産区有林 領域性

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19 , F - 19 - 1 , Z - 19 (共通)

1 . 研究開始当初の背景

国際的な森林管理の理念と手法は、1990 年代以降、木材生産を中心とした林業的管理から生態的、社会的、経済的持続性を備えた順応的管理に転換された。国連環境開発会議（UNCED）における森林原則声明の採択と持続的森林管理制度の構築を国際的に牽引した欧州諸国では、森林政策と土地利用・環境政策の統合による分野横断的政策リンケージが進行したが、日本の林業・森林政策は現在も 1951 年森林法と 2001 年森林・林業 基本法に基づく国家政策を基軸とした森林整備と林業経営・木材産業対策を中心とする林業振興政策の枠組みから脱し得ていない。日本と欧州諸国における森林管理に関する国際比較と国内実態調査を統合し、現代的森林管理制度の枠組みと地域ガバナンスの構築に向けた課題を明らかにする必要がある。

2 . 研究の目的

本研究では封建社会から資本主義社会の展開のなかで育成林業が早くから展開した欧州諸国と日本の森林管理の展開過程における地域・経営対応と経路依存性を把握し、長期的社会経済環境の変化に順応する現代的森林管理と地域ガバナンスのあり方を検討した。日本と欧州諸国の森林管理制度に関する国際比較を踏まえ、現代日本の森林管理の脆弱性を規定した歴史的基層と制度変化の特徴を明らかにし、戦後林政の克服に向けた課題を地域視点から分析した。

3 . 研究の方法

図 1 に示した森林管理制度の歴史過程における制度変化の国際的枠組み理解に基づき、森林管理の国際化と地域・経営対応に関する課題を 20 世紀の木材生産の拡大を中心とした私的・国家的管理から 21 世紀の持続可能な森林管理への移行過程として把握した。日本と欧州諸国の森林・林業政策の展開過程における経路依存性に注目し、従来の林政学による国家制度を中心とした把握に対して、土地・地方自治制度と森林・林業政策に関する重大局面における地域・経営対応に注目し、その森林管理制度の特徴と管理・経営組織の存在形態を明らかにした。

時期区分	~ 18世紀	19世紀	20世紀	21世紀
社会環境	封建的規制の撤廃	育成林業の展開	エネルギー革命・林産物貿易の拡大	不確実性の拡大と地球環境問題への対応
森林利用	領主経営・個人持山 村持入会山		商業的木材生産の拡大	持続可能な責任ある調達 多面的森林機能の発揮
管理方式	領主的・私人的管理 共同体的管理		私的・国家的管理 共同体的管理の解体・再編と所有・管理主体の移行	公共的管理
政策課題	所有権と利用権の調整	保続的森林経営の確立	持続可能な森林管理・森林認証・SDGs	
政策手法	林務組織と森林警察	保安林制度	施業計画・森林組合・補助	土地法・環境法との結合 近自然的循環経営
ドイツ語圏・北欧諸国の森林法制と林業組織	ドイツ：森林令等	州森林法の制定	1975年連邦森林法・州森林法改正	2005年バイエルン州森林法の改正等
	オーストリア：1852年森林法	1975年連邦森林法	1997年連邦森林AG設立	2002年連邦森林法 2005年チロル森林令
	スイス：各州森林法令 1876年連邦高山地帯森林警察法	1902年連邦森林警察法	1991年連邦森林法 (2006・12・16年改正)	
	ベルン州：1786年ベルン市森林令	1905年州林業法	1973年州林業法	1997年州森林法 (2013年改正)
日本の森林法制、土地・地方制度と地域対応	フィンランド：1859年森林局設立、1886年森林法	1928年私有林法	1996年森林法・森林組合管理法改正、Metsä Group国際展開	
	ルルウェー：1917年森林局設立、流域単位に所有者組合設立	同組合の合併と林産企業買収	1993年森林法改正	2005年森林法
スウェーデン：1903年森林法制定	所有者組合設立と製材加工の拡大	同組合の合併、Södraパルプ事業拡大	1993年森林法改正	
日本：1897年森林法	1907年森林法	1951年森林法	1974年林業基本法	2001年森林・林業基本法
山林原野の官民有区分	町村制施行	部落有林野統一	戦後改革	昭和の市町村合併
入会林野近代化法	平成の市町村合併			
下戻・私下申請	町村組合の組織化	官行造林・県行造林	財産区設立	生産森林組合設立
財産区有林の市町村有林編入等				

図1 ドイツ語圏・北欧諸国と日本の森林利用・管理の展開と制度・地域対応

日本と欧州諸国の森林管理制度と林務組織、代表的森林経営組織と協同組合・林産企業を対象に循環的森林経営の形成と土地利用・環境管理を統合した制度構築のメカニズムに注目し、現代日本の森林管理の脆弱性に関して、森林資源の循環利用・管理水準の低位性と循環経営システムの不在、住民的森林利用と林政に関する国民の非近親性、公共的森林管理の制度的枠組みの欠如と国際的潮流からの乖離を指摘し、地域段階の基礎自治体と森林経営、行政執行の基礎単位を統合する地域ガバナンスと各領域の当事者性のあり方の重要性を指摘し、現代日本の森林管理に関する課題と改善策を提示した。

4 . 研究成果

(1) 現代日本の私有林問題の分析と学術図書の出版

国内調査の結果を『現代日本の私有林問題』としてとりまとめ、2020 年度科研研究成果公開促進費学術図書助成に採択された。同書では現代日本の私有林問題に関して、私有林の所有・保有主体と受託組織、木材産業の分析から私有林問題の現局面とその克服に向けた制度・政策及び経営・地域対応を検討した（志賀編著図書）。

具体的には、国の戦後林政・森林整備施策の展開過程に対応した拡大造林から保育 利用間伐、主伐への移行過程とそれに伴う地域・経営対応を時系列的に明らかにし、人工林資源の持続的管理と循環利用の促進に関する課題を検討した（同書序章～第2章）。分析対象の私有林の所有・保有主体の多様性と階層性に注目し、農林家世帯、共有林・生産森林組合、大規模社有林の事例分析と森林組合等の受託組織の実態調査を中心に林業センサス分析、集落調査、参与観察を統合

し、その現状を明らかにした（第3章～第6章）。森林管理の国際化に対応した森林管理の課題について、国際標準に立脚したボトムアップ・アプローチの重要性を指摘し、それに対応した管理制度・政策と管理組織の改革に向けた展望を示した（終章）

（2）現代日本の公有林管理に関する分析

日本の私有林管理に関しては、志賀編著『前掲書』に研究成果を公表したが、私有林に区分される生産森林組合、地縁団体、社団・財団法人、記名共有においても部落有林野を起源とした権利関係を引き継いでいることが多く、その個人所有と異なる経緯を踏まえた対応が重要となる。現在、公有林に区分される市町村・財産区・一部事務組合有林に関しては、地域レベルで重層的領域性を持ち相互に関連し、その系譜は歴史過程に即した地域的多様性を持つ。特に戦前期の部落有林野の整理統一から戦後の入会林野整理事業と市町村合併の進展のなかで、地域の共有林と団体・組合有林、財産区・市町村有林は、その貸付や分収関係を含め、複雑で多様な相互関係を形成している。

こうした日本における公有林の系譜と現状を把握するため、富士南麓公有林を事例に市町村・財産区・一部事務組合有林の形成過程と地域対応を検討した。富士南麓の広大な村々入会地は、町村組合による管理から部落有林野統一を経て、昭和の市町村合併時に富士市・小山町域では市町有林となり、御殿場市・裾野市域では財産区有林・団体有林に編入された。富士南麓の市町有林と財産区有林の系譜と現況を把握し、さらに市町村・財産区・一部事務組合有林の全国動向と大規模市有林の長期施業・経営委託や北海道市町村有林の循環利用に向けた課題を検討した（志賀雑誌論文）。

また、東日本の代表的市町・財産区有林の所有・管理主体である由利本荘市・南会津町・飯田市の財産区を調査対象とし、明治期以降の財産区有林の所有・利用関係を規定した重要局面における地域対応と運営実態を検討した。現状の法的枠組みや個別制度を超えた地域森林管理の具体的展望を描くためには、財産区の現存する共的セクターとしての管理実態のみならず、過去からの経路依存性を念頭に置いた現状認識とセクター間の移行・境界領域に即した分析の重要性を指摘した（早船・志賀雑誌論文）。

（3）欧州・日本の森林管理と地域ガバナンスの国際比較

海外調査に関しては、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により制約を受け、研究成果のとりまとめが遅れたが、代表研究者・分担研究者を中心に日本と欧州8か国の地域森林管理に関する比較研究の成果を学術図書としてとりまとめた（志賀・山本・早船・平野編著『地域森林管理の長期持続性』として、2023年10月に出版予定）。同書では欧州諸国の森林管理10事例と日本の公有林管理10事例・私有林管理10事例の比較分析から森林管理制度の特徴と地域ガバナンスの構築に向けた課題を明らかにした。また、スウェーデン、フィンランド、ドイツのPEFC森林認証管理団体と認証取得組織の現地調査から欧州諸国の森林認証の展開とグループ組織の特徴を指摘した（早船学会報告・雑誌論文）。

欧州各国の代表的森林管理・経営主体が地域における統合的当事者性を持ち、地域森林管理の持続性を支えているのに対して、日本の森林管理・経営主体は、国・都道府県・市町村の行政セクターと財産区・集落、森林組合等による地域共同セクター、世帯・個人、森林組合・林業事業体による私的経営セクターに分断され、その地域統合的な関係性が十分構築されていない。森林管理に関するガバナンスの充実には、行政管理と地域共同管理、経営管理の重層性を前提とした補完原則に依拠した統合的運用と各領域の当事者の特性に即応した連携の重要性を指摘した。

戦後日本林政の起点となった制度形成と森林技術者、林政学者の関係をライフコース分析から検討し、都府県民有林行政における森林技術者任用の歴史的推移と行政機構の推移を明らかにした（山本学会報告・雑誌論文）、市町村森林行政の業務実態と実行体制、担当職員の専門性に関してアンケート調査等から検討した（石崎ら学会報告・雑誌論文）。さらに森林レクリエーション・スポーツ利用などの新たな森林利用と文化的価値の創生に向けた森林価値研究の射程を検討した（平野学会報告・雑誌論文）。

（4）本研究の総括的意義

持続可能性に関する社会経済的研究は、国際社会が抱える複雑で長期的な問題に対して、人間活動と自然環境が調和した循環的で持続可能な社会の構築を目指す研究として、国際的関心が高い。地域森林管理の長期持続性に関する国際比較研究もその一翼を担うものと位置づけられ、日本の森林管理に関する歴史と現状を国際的視点から把握するだけでなく、持続可能な森林管理に関する地域実践の促進や課題解決への貢献が期待できる。

森林管理制度論の方法的課題を図2に示した。学術的には歴史的制度論と社会的制度論及び森林管理論を統合し、市場経済と制度・政策、地域・林業組織の相互関係に関する分析を深化させ、森林利用に関する法制度と経済的・社会的視点を統合した森林管理制度の変化を明らかにした。地域森林管理の持続性を支えた要因として、森林所有・経営の形成過程と管理主体の社会経

済的存在形態，森林所有・管理主体と地域社会の領域安定性，持続可能な森林管理の構築への制度・政策対応と地域実践の統合手法に注目し，森林管理の国際的枠組みと地域実践の統合，年度単位の森林経営収支を現場管理に反映する事業・経営システム，行政，地域組織の協働関係の構築と組織・制度形成における当事者性の重要性を指摘した。

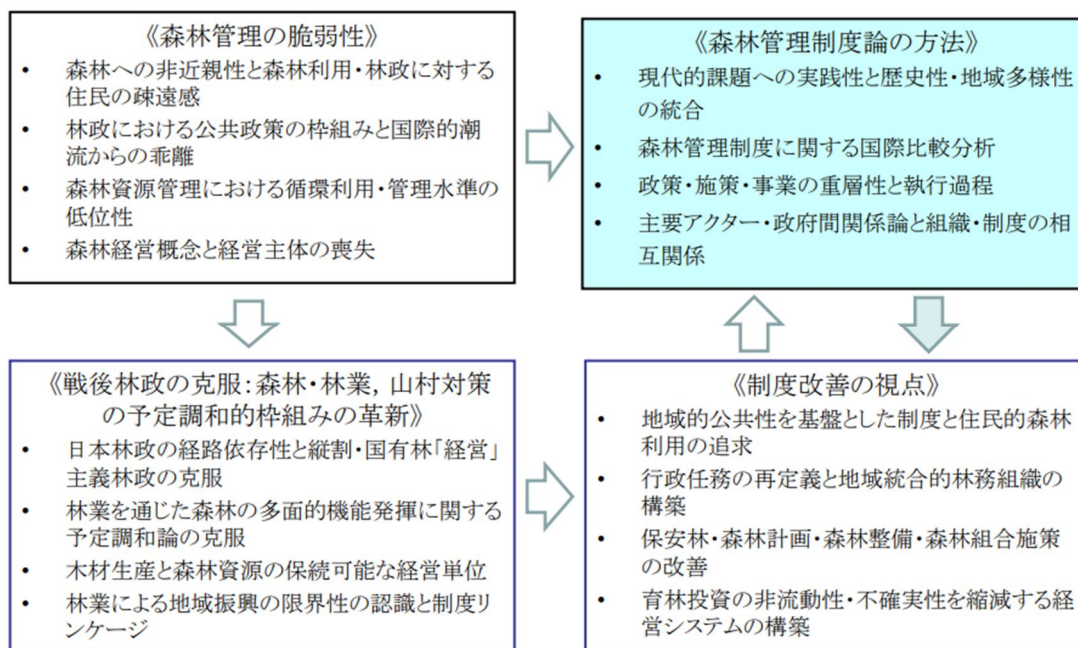


図2 戦後林政の克服に向けた森林管理制度論研究の方法

地域ガバナンスの確立に向けて，公的・私的・共的セクターの各領域における中核組織の当事者性とともに各領域が交差する境界領域において，その解決に向け知識・技術を有し，長期的射程から地域課題の解決を推進できる人間関係を保持する組織・人材の重要性を指摘した。海外事例を各地域にそのまま導入できない点も多いが，海外事例を絶対視せず，当該地域や経営主体における段階的实践を通じて，森林管理制度研究の方向を確定していくことが重要となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 14件）

1. 著者名 平野 悠一郎・山口 広子	4. 巻 75
2. 論文標題 森林サービス産業の可能性と課題（2022年度東日本林業経済研究会シンポジウム）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 林業経済	6. 最初と最後の頁 22～27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19013/rinrin.75.10_22	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平野悠一郎	4. 巻 105
2. 論文標題 日本におけるキャンプ場を通じた森林利用の発展と現状	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本森林学会誌	6. 最初と最後の頁 76～86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4005/jjfs.105.76	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 早船真智	4. 巻 105
2. 論文標題 スウェーデン・フィンランド・ドイツにおける中小規模森林所有者のグループ化構造	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本森林学会誌	6. 最初と最後の頁 45～53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4005/jjfs.105.45	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 早船 真智・志賀 和人	4. 巻 75
2. 論文標題 財産区有林の沿革と運営実態：由利本荘市・南会津町・飯田市の事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 林業経済	6. 最初と最後の頁 1～18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19013/rinrin.75.2_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本伸幸	4. 巻 104
2. 論文標題 都府県民有林行政における森林技術者任用の歴史的推移	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本森林学会誌	6. 最初と最後の頁 295 ~ 302
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4005/jjfs.104.295	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石崎涼子・鹿又秀聡・笹田敬太郎	4. 巻 104
2. 論文標題 市町村における森林行政担当職員の規模と専門性:	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本森林学会誌	6. 最初と最後の頁 214 ~ 222
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4005/jjfs.104.214	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平野悠一郎・野間大介・武正憲	4. 巻 85
2. 論文標題 マウンテンバイカーの野外フィールドへの価値認識と地域貢献活動への志向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ランドスケープ研究	6. 最初と最後の頁 493 ~ 498
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5632/jila.85.493	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 志賀和人	4. 巻 1650
2. 論文標題 持続可能な公有林管理と地域協働: 「在所の森」の未来と協働論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山林	6. 最初と最後の頁 34 ~ 42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀和人	4. 巻 1649
2. 論文標題 北海道のグループ認証と市町村有林の循環利用:SGEC認証の新展開と標準化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山林	6. 最初と最後の頁 34～42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀和人	4. 巻 1648
2. 論文標題 大規模市有林の委託管理と循環利用:持続可能な受託組織と費用負担の模索	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山林	6. 最初と最後の頁 34～42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀和人	4. 巻 1647
2. 論文標題 平成の市町村合併と市町村・財産区有林:山林保有・管理組織の動向と地域性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山林	6. 最初と最後の頁 42～50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀和人	4. 巻 1646
2. 論文標題 富士南麓の財産区有林と関連団体:公・共・私の境界領域と地域ガバナンス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山林	6. 最初と最後の頁 42～50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀和人	4. 巻 1645
2. 論文標題 富士南麓公有林の地元関係: その分岐点と境界領域	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山林	6. 最初と最後の頁 33~41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀和人	4. 巻 1644
2. 論文標題 富士南麓公有林の系譜と地域対応: 150年の時空と経路依存性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山林	6. 最初と最後の頁 18~26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀和人	4. 巻 1643
2. 論文標題 市町村・財産区有林の現状と展望: 公有林管理の国際標準化を見据えて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山林	6. 最初と最後の頁 33~41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ishizaki Ryoko, Matsuda Shinju	4. 巻 13
2. 論文標題 Message for Solidarity: A Japanese Perspective on the Payment for Forest Ecosystem Services Developed over Centuries of History	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 12846~12846
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su132212846	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本伸幸	4. 巻 67(2)
2. 論文標題 占領期林政下における地域森林管理の諸相:秋田県林野経営協議会と山形県国有林野経営協議会	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 林業経済研究	6. 最初と最後の頁 16~23
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.20818/jfe.67.2_16	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 志賀和人	4. 巻 1634
2. 論文標題 SGEC森林認証制度の創設とその後の展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山林	6. 最初と最後の頁 18~26
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本伸幸	4. 巻 1636
2. 論文標題 日本における森林計画制度の起源	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山林	6. 最初と最後の頁 2~10
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本伸幸	4. 巻 102
2. 論文標題 日本における森林計画制度の起源	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本森林学会誌	6. 最初と最後の頁 24~30
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.4005/jjfs.102.24	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平野悠一郎	4. 巻 65(1)
2. 論文標題 新たな森林利用の潮流と文化的価値の創生:森林をめぐる価値研究序論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 林業経済研究	6. 最初と最後の頁 27~38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20818/jfe.65.1_27	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石崎涼子	4. 巻 71(11)
2. 論文標題 ドイツの施業管理システムにおける森林官の役割と知識・技術の活かされ方:パーデン・ヴェルテンベルク州の定期経営計画に着目して、林業経済 71(11), 1-16	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 林業経済	6. 最初と最後の頁 1~16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19013/rinrin.71.11_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本伸幸	4. 巻 64-3
2. 論文標題 森林技術者の引揚・復員と戦後林業・林政	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 林業経済研究	6. 最初と最後の頁 8-~5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20818/jfe.64.3_8,	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平野悠一郎	4. 巻 65-1
2. 論文標題 新たな森林利用の潮流と文化的価値の創生:森林をめぐる価値研究序論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 林業経済研究	6. 最初と最後の頁 27~38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20818/jfe.65.1_27	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 石崎涼子・鹿又秀聡・笹田敬太郎
2. 発表標題 市町村森林行政の業務実態と実行体制(1)：施業監督業務に着目して
3. 学会等名 日本森林学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平野悠一郎
2. 発表標題 日本における森林の多面的利用を促す制度的現状と課題
3. 学会等名 日本森林学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本伸幸
2. 発表標題 自治体林政における森林技術者の周流
3. 学会等名 日本森林学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石崎涼子・鹿又秀聡・笹田敬太郎
2. 発表標題 市町村森林行政の体制と業務
3. 学会等名 日本森林学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石崎涼子
2. 発表標題 東部ドイツの森林官と森林管理制度に関する予備的考察
3. 学会等名 日本森林学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平野悠一郎
2. 発表標題 日本におけるキャンプ場の森林利用の動向
3. 学会等名 日本森林学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuichiro Hirano
2. 発表標題 Cultural FES and Emerging New Forest Utilization in Japan
3. 学会等名 Exploring the importance of Cultural Forest Ecosystem Services in an international perspective ; Towards new forest-related business opportunities, European Japanese Online Symposium (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山本伸幸
2. 発表標題 ノルウェー森林白書を読む
3. 学会等名 第131回日本森林学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 志賀和人
2. 発表標題 PEFC規格改正とSGECの対応
3. 学会等名 林業経済学会第56回研究会Box
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 早船真智
2. 発表標題 北欧・ドイツ語圏諸国におけるPEFC認証の展開
3. 学会等名 林業経済学会第56回研究会Box
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本伸幸
2. 発表標題 森林計画制度前夜：制度はなぜできたか
3. 学会等名 第130回日本森林学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本伸幸
2. 発表標題 占領期林政下における地域森林管理の諸相：秋田県林野経営協議会と山形県国有林野経営協議会
3. 学会等名 林業経済学会2019年秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 早船真智・杉山沙織・志賀和人
2. 発表標題 PEFCグループ森林管理認証の展開とグループ主体：日本・北欧の比較研究
3. 学会等名 林業経済学会2018年秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 志賀和人
2. 発表標題 森林管理における林務組織と地域ガバナンス
3. 学会等名 林業経済学会2018年秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本伸幸
2. 発表標題 『島田錦蔵日記』を読む：占領期日本林業・林政とライフコース分析
3. 学会等名 林業経済学会2018年秋季大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 志賀 和人・山本 伸幸・石崎 涼子・早船 真智・岩永 青史・都築 伸行・山下 詠子・齊藤 政子・志賀 薫・川崎 章恵	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本林業調査会	5. 総ページ数 478
3. 書名 現代日本の私有林問題	

1. 著者名 山本伸幸	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 694
3. 書名 森林学の百科事典、「経営と管理」	

1. 著者名 志賀和人	4. 発行年 2019年
2. 出版社 海青社	5. 総ページ数 238
3. 書名 概説 森林認証、「森林認証と標準化・SDGs」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平野 悠一郎 (HIRANO Yuichiro) (00516338)	国立研究開発法人森林研究・整備機構・森林総合研究所・主任研究員 等 (82105)	
研究分担者	石崎 涼子 (ISHIZAKI Ryoko) (10353575)	国立研究開発法人森林研究・整備機構・森林総合研究所・主任研究員 等 (82105)	
研究分担者	山本 伸幸 (YAMAMOTO Nobuyuki) (90284025)	国立研究開発法人森林研究・整備機構・森林総合研究所・主任研究員 等 (82105)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	早船 真智 (HAYAHUNE Masato) (20781595)	国立研究開発法人森林研究・整備機構・森林総合研究所・研究員 (82105)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関